

1 所長による分析（業務運営の総括）

（1）特に重点的に取り組んだ事項

①各指標に対する取組

・新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、主要指標である「就職件数」、「充足件数」及び「雇用保険受給者の早期再就職件数」に加え、多様な人材の活躍を促進するために、「就職氷河期世代に対する就職支援」、「障害者の雇用機会拡大」、「子育て女性等に対する就職支援」、「生涯現役支援窓口における65歳以上の者に対する就職支援」、「生活保護受給者に対する就職支援」の業務に重点を置き取り組んだ。

②就職件数・充足件数の増加に向けた取組み

・求職者ニーズを分析のうえ事業所訪問による求人開拓を行った求人、求人充足会議でピックアップした求人等の情報を職業相談の際に能動的に求職者へ提供した。（目標9,600件、実績11,833件）

・事業所訪問にあたっては、就職支援ナビゲーター等も同行するようにし、個々の見聞を広め、それによって得られた情報を職業相談・紹介時にフィードバックできるよう取り組んだ。

・コロナ禍において応募活動等の制約を受ける中、応募書類の添削及び面接トレーニングの支援に重点を置き取組み、正社員希望者に対しては、目標（144件）を超える支援（402件）を実施し、とりわけ、既卒者でコロナの影響により未就職となった者等に対しては、就職支援ナビゲーターによるきめ細かな支援（相談、応募書類の添削、面接トレーニング）を実施した。（目標600件、実績979件）

・求人充足会議について、年間44回開催（目標40回）し、求職者ニーズに見合う求人及び緊急性の高い求人を選定し、それに基づき、ミニ面接会を11回（目標年間8回）開催した。

・ミニ説明会及び業界別セミナーの開催にあたっては、所内でコロナ感染防止対策（消毒等）手順を定めるなど、すべての職員が共通認識を持ち感染防止対策を講じながら実施した。

なお、業界別企業セミナーは、目標年間8回としていたが、年間2回の開催に留まった。

③雇用保険受給者の早期再就職支援

・すべての雇用保険受給者に対して、早期再就職支援サービスの活用を促し、就職支援ナビゲーターによる個別支援（就職支援プログラム）

を 224 名に実施し、応募書類の添削及び面接トレーニング等を実施（目標 144 件、実績 402 件）し、また、再就職手当シュミレーションリーフレットを雇用保険受給者に全員配付（100%配付）するなど早期再就職に向けた取組みを行った。

④生活保護受給者に対する就職支援

・高齢者の生活保護受給者は増加傾向にあることから、各自治体と連携し、定期巡回相談を 19 回実施し、これらを含めきめ細かな個別支援を 192 名（年間目標 181 名）に行った結果、コロナ禍であるものの支援対象者の就職率 65.2%を達成した。

⑤就職氷河期世代・フリーターに対する就職支援

・就職氷河期世代に対しては、専門担当者によるチームを結成し、応募書類の添削指導、キャリアコンサルティング、企業支援部門において開拓した就職氷河期世代応援（限定）対象求人 59 件を含む求人情報の提供などの支援を 411 名に対して行った。

・また、いちのみや若者サポートステーションとの連携も密にし、サポステの支援が必要と思われる求職者に対しては積極的な利用勧奨を行い、月 2 回、所内にサポステの巡回相談の場を設け、求職者の誘導を行うとともに、情報の相互共有を図っている。

・さらに、コロナ禍において、多人数での説明会の開催が制約される状況が続いており、リモートによる事業所説明会（プレハブ会議室を使用し求職者を集め、事業者からの説明及び個別面談はリモートで行う内容）を試み実施した。

・これらの取組みの結果、就職氷河期世代については 573 名の就職に結びつき、また、フリーターのハローワークの職業紹介正社員就職は 415 名に上った。

⑥子育て女性等に対する就職支援

・マザーズコーナー担当者と求人者支援員との間で双方向の情報提供を図り、利用者のニーズに合う求人確保に取り組み、きめ細やかな担当者制による個別支援を実施した。また、コロナ禍において、多人数での説明会の開催が制約される状況となっており、就職支援ナビゲーターによるリモートセミナー（求職者は自宅パソコン使用）を開催するなどの支援にも取り組んだ。

・これらにより、コロナ禍において、324 名の就職及び就職率 103.2%を達成した。

⑦障害者の雇用促進

・障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所、医療機関等の支援機関と連携し、事業所見学から職場実習、職場実習から就職に結びつけるチーム支援を積極的に展開した。

・職場実習先事業所については、企業支援部門と連携を図り、雇用率未達成企業や障害者0人雇用事業所を訪問し障害者雇用の働きかけを行い、このほか支援機関、窓口等で把握した企業情報により職場実習先の確保に取り組んだ結果、職場実習先の開拓については、目標（年間40件）を上回る48事業所開拓し年間目標を上回ったが、就職件数は334件に留まった。

・なお、コロナ禍において、一時開催を見合わせていたミニ面接会（障害者）について、目標数（年間9回）には及ばなかったものの年度内に再開することができ、次年度につなぐ取り組みができた。

⑧生涯現役支援窓口における65歳以上の者に対する就職支援

・職業相談部門全体の共通認識のもと、65歳以上の高年齢者へ生涯現役支援窓口の登録を促し、個別支援対象者となった者に対しては、職業生活の再設計や求人開拓を行い、また、個々の希望条件に合う求人、高年齢者応援求人など就労しやすい求人の選定、情報提供等を行うチーム支援に取組み、これらにより149名の就職を達成した。

⑨人手不足分野への支援・人材確保対策

・令和3年6月に人材確保コーナー窓口を設置し、担当者制による人材不足業種に対する的確なマッチング・求人情報の提供及び一宮市と連携した人材不足業種（介護・看護職）の説明会を共同で開催するなど取り組んだ。

⑩自治体との連携

・一宮市とは、平成31年度3月に締結した一宮市との雇用対策協定に基づき、①地域産業（繊維産業等）における雇用対策と人材確保、②若年者、高年齢者、就職氷河期世代等新規就業者の掘り起し、③働き方改革の推進によるワーク・ライフ・バランス実現と女性の活用拡大に取組み、11月に人材不足分野の介護・看護職を対象とした面接会「就職支援フェア in いちのみや」、12月には、完全予約制による「障害者企業面接会」を一宮市と連携し開催した。

・この他、愛知県とは、一般求職者と新規大学等卒業予定者を対象に10月に「雇用維持特別対策事業 地域別就職面接会」を共催するなど、地方自治体との連携を推進した。

(2) サービス改善・業務改善を図った事項

【サービス改善】

① リモート環境の整備

・コロナ禍において外出制限がかかる中、業務の質・量を維持するため、リモートによる職業相談、セミナー、事業所説明会等が実施できる環境の整備を行い、また、リモート環境の整備にあたっては、対応者が業務に集中できる個別スペースを確保した上で機器を設置し、これにより業務の質を向上させた。

② 混雑情報の提供

・ハローワークにおける待合時間の短縮、密の解消、効果的な業務推進を図るため、令和3年9月から庁舎内の掲示及び離職票の発行時に推奨するハローワーク利用時間の案内（混雑情報の提供）を開始し、その後、職業相談部門でこの効果を調査したところ、離職者は当該時間（混雑時間）を避け来所していることがわかったため、令和4年3月から、これを発展させ、LINE登録者に対しても情報提供（配信）することとし、さらなる業務改善を図った。

③ ハローワーク一宮のWEB改修（令和4年1月改修）

・コロナ禍において、ハローワークを利用できない者、潜在的な利用ニーズの掘り起こし（求職者マイページ、求人者マイページ利用含む）が必要であり、これにより就職件数及び充足件数の増加につなげ、求職者、求人者、地域にいかに関与できるかが課題と考え、効果的な取り組みを模索する中、ハローワーク利用者の目線に立ったWEBサイトの改修（情報発信）が必要との結論に至った。

・WEB改修にあたって、事前リサーチ、ハローワーク利用者等からの声を踏まえた検証を入念に行った結果、WEBにおける情報発信の柱に「求人情報の検索」（利便性の向上含む）を第一に据え改修することとした。

・具体的には、HWISとリンク設定した「新着求人情報」をスマートフォンなどで検索できるよう改修し、あわせて、国の制度、支援サービス、イベント情報等について確認できるようにした。

④ LINE公式アカウントの設定及びWEBサイトとの一体的運用開始（令和4年3月）

・LINEの「リッチメニュー」とWEBサイトを紐付け、リッチメニューの操作だけで求職活動（WEBサイトの求人検索利用）ができるものとした。（トップページを開いてタッチ2回、1秒で最新求人にたどり着ける仕様）

・また、LINE登録者に対しては、繁忙期（4月、5月）の混雑予想を提供（毎週金曜日に翌週予想を配信）することとし、これにより混み合う曜日・時間帯の来所の回避を促し、待合時間の短縮、密の解消、効果的な業務の推進を図るなどサービス改善を図った。

・円滑にLINE登録できるよう二次元コードを記載したリーフレットを作成・配付し、積極的な周知・展開を図っている。

⑤ デジタルサイネージの設置

・デジタルサイネージを1F エントランスに設置し、イベント情報、LINE 登録案内など、随時、必要な情報を提供できるよう利用者サービスの改善を図った。

(3) 今後のサービス改善・業務改善の取組について

・令和4年度は、ウイズ・ポストコロナに向けた「成長と雇用の好循環」の実現を目指し、引き続き多様な人材の活躍促進として、「就職氷河期世代に対する就職支援」、「障害者の雇用促進」、「子育て女性等に対する就職支援」、「生涯現役支援窓口における65歳以上の者に対する就職支援」、「生活保護受給者に対する支援」に取り組むものとするが、未だコロナ禍の終息に至っておらず、その中で業務を推進していくためには、これまで以上にオンライン、リモートによる職業相談、セミナー、説明会などを実施していく必要がある。しかしながら、一方で、対面式で行うことにより効果が得られるものもあり、オンラインによる効果を検証しつつ、業務体制の整備・改善に取り組んでいくこととする。

・また、これまで以上に潜在的なハローワーク利用ニーズを取り込んでいくこと、求職者マイページ、求人者マイページの活用促進を図ることが重要になってくるため、そこに誘導するためのコンテンツとして、WEBサイトの充実、LINEの周知・活用促進を図っていくこととし、これらがより有益なものとなるよう活用状況の分析・検証を行い改善していくこととする。

・令和3年6月に人材確保コーナー窓口を設置し担当者制による人材不足業種における的確なマッチング・求人情報の提供等の業務を開始しているが、令和4年度においては、管内の人手不足事業所の情報収集を行い職業相談部門との連携強化を図ることとし、また、人手不足業種の事業所説明会についてもリモート形式で行えるよう取り組んでいくこととする。

・雇用保険受給者の早期再就職に向け、雇用保険給付課と職業相談部門と連携し、効果的な早期再就職支援相談窓口への誘導・支援について検証し業務改善を図る。

・障害者の就職機会を確保するため、関係機関との連携の強化を図り、事業場見学先、職場実習先の確保に取り組み、また、障害者雇用率未達成事業所、障害者0人事業所の詳細な状況把握を行い、それらの情報に基づく効果的な指導、助言等に取り組んでいくこととする。

・地方自治体等とのさらなる連携強化を図ることとし、一宮市と愛知県との連携した「就職面接会」などより効果的なものになるよう、実施方法等の検証を図り改善していくこととする。

(4) その他業務運営についての分析等

・ハローワークの業務運営に当たり、地方自治体、経営者団体、職業訓練校等就労支援機関、障害者就労支援機関、市民活動団体との交流、連携が十分に図られていると思料されるので、そのことを最大限現活かして取り組んでいく。

(5) 総合評価において考慮すべき事由（天災、経済・雇用情勢の急激な変化等）

- ・前年度に続き、令和3年度はすべての期間において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、長引く感染防止対策等の影響により、人流、物流、経済交流などが停滞し、予定していた各種事業の中止、延期、規模縮小等せざるを得ない状況となり、当初の計画通りとはいかず、十分な結果を残すことができなかった。
- ・なお、そのような中、自動車関連製造業を中心とする持ち直しの動きがあり、また、ハローワークの利用者に対して、できるサービスを常に考え、手探りで実行してきた結果、概ね令和2年度水準を上回る実績を残すことができた。

2 マッチング関係業務の成果（主なもの）

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	紹介率	④ハローワークの 職業紹介により、 正社員に結びつい た就職氷河期世代 の不安定就労者・ 無業者の件数	⑧ 正社員 求人数 (必須指標)	⑨ 正社員就職件数 (必須指標)	①生活保護受給者 等の就職率	⑤ハローワークの 職業紹介により、 正社員に結びつい たフリーターの件 数
令和3年度実績	2,721	2,405	1,479	94.1%	573	12,589	1,252	65.2%	415
過去3年度平均	3,331	2,935	1,673	113.0%	452	14,605	1,518	63.0%	422
R2年度実績	2,677	2,386	1,767	98.0%	452	12,116	1,156	58.4%	371
対 R2 比	101.0%	100.0%	83.0%	96.0%	126.0%	103.0%	108.0%	111.0%	111.0%
R1年度実績	3,384	3,014	1,605	116.6%		15,266	1,500	68.6%	411
対 R1 比	80.0%	79.0%	92.0%	80.0%		82.0%	83.0%	95.0%	100.0%
H30 年度実績	3,932	3,405	1,646	123.4%		16,434	1,899	62.7%	485
対 H30 比	69.0%	70.0%	89.0%	76.0%		76.0%	65.0%	103.0%	85.0%

	⑦マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	⑩生涯現役支援窓口での 65 歳以上の就職件数
令和3年度実績	103.2%	149
過去3年度平均	103.0%	121
R2年度実績	102.9%	131
対 R2 比	100.0%	113.0%
R1年度実績	100.7%	123
対 R1 比	102.0%	121.0%
H30 年度実績	104.9%	108
対 H30 比	98.0%	137.0%

※令和3年9月以降の実績は、就職件数は「(従来の) 紹介就職」及び「オンライン紹介による就職」の合計件数、充足件数は「(従来の) 紹介就職」、「オンライン紹介による就職」及び「オンライン自主応募による就職」によるハローワーク求人の充足件数の合計となっている。